



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社 **エヌエフ回路設計ブロック** 上場取引所 J Q
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 常夫 TEL 045-545-8101
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 中山 和彦
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,640	8.4	684	24.2	642	19.1	362	4.8
18年3月期	6,123	0.8	551	2.6	539	10.8	345	19.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	59	55	—	—	10.6		8.5		10.3	
18年3月期	52	98	—	—	11.2		7.4		8.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	7,828		3,601		46.0		574 56	
18年3月期	7,363		3,220		43.7		526 19	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,601百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	411		△279		17		1,048	
18年3月期	794		△65		△668		898	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間末		期末		年間			
	円	銭	円	銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	10	0	10 0	60	18.9	2.0
19年3月期	—	—	12	0	12 0	75	20.2	2.2
20年3月期(予想)	—	—	12	0	12 0	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,100	1.5	300	4.3	290	4.7	160	△8.2	25	52
通期	7,000	5.4	750	9.5	710	10.5	400	10.4	63	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ会計処理の変更をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,270,000株 18年3月期 6,270,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 923株 18年3月期 192,438株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,639	8.5	575	27.6	600	32.7	361	24.0
18年3月期	6,120	0.8	451	6.2	452	△3.9	291	△4.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	59	47	—	—
18年3月期	44	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	7,703	3,578	46.5	570	77
18年3月期	7,243	3,195	44.1	522	37

(参考) 自己資本 19年3月期 3,578百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,100	1.5	290	19.3	340	15.1	200	△4.1	31	90
通期	7,000	5.4	740	28.6	760	26.5	440	21.6	70	19

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰、原材料の値上がり等の懸念材料があったものの企業収益や設備投資の増加、輸出の増加に支えられ、景気は堅調に推移しました。

当社の属する計測器業界におきましても主な市場である電気・電子関連、自動車業界の好調に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては事業全般の効果・効率をあげるべく販売、開発、生産面で積極的な活動を展開しました。

販売面では、国内販売力強化に向けて代理店各社との連携強化に注力すると同時に、海外での拡販に向けて販売活動をバックアップするサービス面の強化に取り組みました。

開発面では、新製品開発に注力し、当社の強み領域の新製品を開発プロセス改革による開発期間短縮により四半期毎に上市することができ、売上に寄与しました。また、生産面でも引き続き生産性の向上に努め、コスト低減を図りました。

これらの結果、当連結会計期間における連結売上高は、6,640百万円（前期比8.4%増）、損益面では経常利益642百万円（前期比19.1%増）、当期純利益362百万円（前期比4.8%増）と増収増益を達成しました。特に利益面では過去最高記録を更新することができました。

(2) 営業の部門状況

《電気測定器分野》

信号処理器分野では、主要製品である周波数特性分析器（FRA）が期初の新製品上市で、従来の記録媒体特性評価のほか、各種電子機器に搭載されているスイッチング直流電源の評価市場向けに好調に推移しました。

信号発生器分野では、主要製品であるウェーブファクトリは前年並みで推移しましたが、販売台数では過去最高を達成することができたほか、期末に上市した新製品により来期が期待されます。

以上の結果、電気測定器分野の売上高は1,534百万円（前期比16.9%増）となりました。

《電子応用機器分野》

この分野では、主要製品である試験用交流電源がエアコン関連、半導体製造装置等の大型機器の各種規格対応試験向けに好調に推移したほか、新製品として上市したコンパクトなプログラマブル交流電源が好調に推移しました。また、保護継電器試験器が電力関連業界向けにそれぞれ好調に推移しました。

カスタム応用製品では、燃料電池評価システムが当社グループの計測技術が評価され、前年並みで推移したほか、液晶テレビバックライト特性試験装置は、バックライト新製品開発が一段落したこともあり、前年実績を下回りましたが、新規案件のカスタム応用製品が増大しました。

以上の結果、電子応用機器分野の売上高は3,714百万円（前期比6.6%増）となりました。

《複合電子部品分野》

この分野は、当社グループが得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、大型受注案件が寄与し、昨年の落ち込みを挽回、前年実績を上回ることができました。

以上の結果、複合電子部品分野の売上高は、1,125百万円（前期比6.1%増）となりました。

《その他分野》

その他分野は、カスタム応用製品に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

この分野の売上高は267百万円（前期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し1,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は411百万円となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益647百万円（前年比51百万円増）を計上しましたが、他方で期末日が休日の影響で売上債権の増加が163百万円あったことと、棚卸資産が76百万円増加しております。また、前連結会計年度は過年度の繰越欠損による法人税の支払が少額でしたが、当連結会計年度では繰越欠損を全て解消した正常な状態となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△279百万円となりました。

これは、開発用設備を主とした有形固定資産の取得支出125百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得支出203百万円があったことに対して、投資有価証券の取得132百万円と売却234百万円との差額による収入102百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は17百万円となりました。

これは自己株式処分による収入131百万円があったことと、社債償還340百万円、長期借入返済194百万円を社債発行386百万円と短期借入金増加96百万円で補ったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	40.7	43.7	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	64.4	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	2.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.6	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、

営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましても、この考えに基づき1株あたり12円（前期比2円増配）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、1株あたり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は主として研究開発用途向けが主体なので、工場ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に少ないといえますが、それでも影響がないとはいえません。こうしたリスクを軽減するために、成長市場分野への新製品投入等競争力の高い製品開発力の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも、民生品ほどではないにしろ価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、中国での委託生産、国内協力工場のネットワーク化を図り、コスト体質改善などに向けた組織横断的なプロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 中国展開に伴うリスク

「生産委託に伴うリスク」

当社グループでは、中国での委託生産を行っていますが、品質面でのトラブルが発生する可能性があります。

これに備えるために、委託先社員の国内での研修や、現地での品質・技術指導などを行っていますが、今後もリスクとして認識しています。

しかしながら、現段階ではまだ生産委託量が少ないので、欠陥が生じたとしても当社グループの業績に与える影響額は軽微であります。

「販売活動に伴うリスク」

当社の事業計画を達成していく上で、中国市場での売上拡大が欠かせませんが、過大な期待は一方でリスクでもあります。したがって、今期は国内販売目標と海外売上目標を明確にし、国内販売目標は必達目標、海外売上目標は努力目標という構えで臨むことにしております。

こうしたリスクを想定して、中国に対する投資については、企業体力相応の範囲にとどめ慎重に対応しております。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階での客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

しかしながら、見積もり額以上の大規模なリコールや製造物責任が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があり、結果として売上減少や信用不安を招き業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全輸出管理規制

わが国では、わが国の製品が核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の開発を行っている者に利用されないよう、国際的協調のもとに外国為替および外国貿易法に基づき厳格な輸出管理が行われています。

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該否判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。万一、手抜きを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。

(5) 次期の見通し

次期の経済見通しは、引き続き順調に推移すると見られ民間設備投資も堅調に推移すると予測されますが、原油価格、素材価格の高騰の影響をはじめ、円高による輸出への影響など不透明な要素を抱えております。

このような状況のもと、当社グループでは当社が培ってきた独創技術を核にした技術開発、製品開発に注力するほか、製造面では生産ネットワークの活用、グループ生産向上の生産改革を更に推進し、生産性の向上を図ってまいります。

また、販売面では販売プロセスの強化を図るなど、戦力強化と、開発・生産・サービスを含む全社的営業体制でお客様へのソリューション活動を展開し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

これらの結果、平成20年3月期の通期の業績見通しは以下の通りとなります。

	連結	個別
売上高	7,000百万円	7,000百万円
営業利益	750百万円	740百万円
経常利益	710百万円	760百万円
当期純利益	400百万円	440百万円

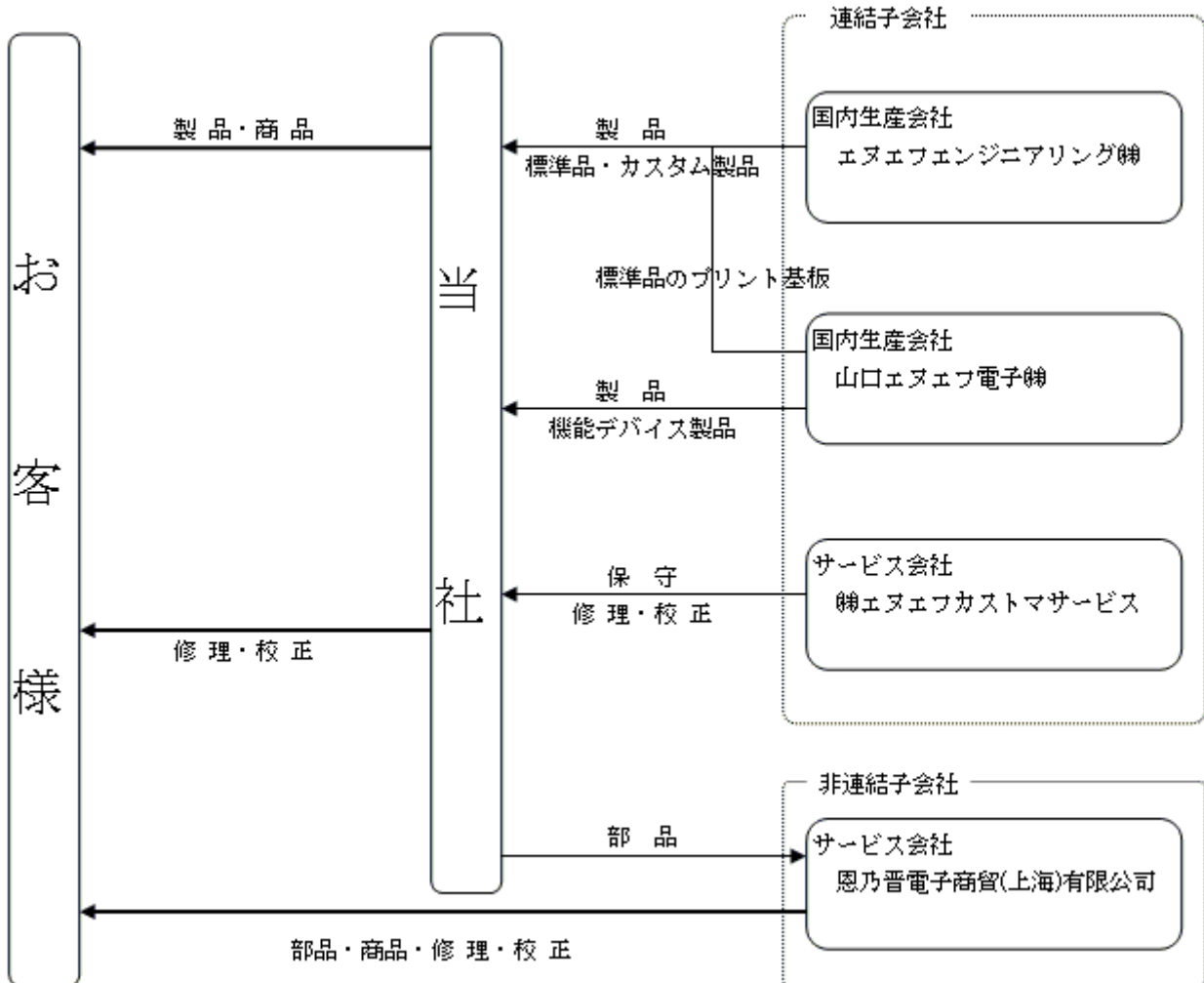
2 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エヌエフ回路設計ブロック（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は、電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の3部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要な会社
電気測定器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、高感度交流電圧計、ロックインアンプ、フィルタ、信号前処理システム、周波数特性分析器、データレコーダ、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子応用機器	各種シミュレーション電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器、燃料電池評価システム、冷陰極放電管特性試験装置、系統連系試験システム、高圧バイアス電源、コンデンサーリップル試験器、その他カスタム製品	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
複合電子部品	各種機能モジュール（フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール）	当社 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数2社)
その他	他社商品、保守サービス	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃晋電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

企業集団について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にして参りました。

そして、長年お客様と事業を通じての実績が各方面から評価され、多くの信頼を頂いております。これにより、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野で仕事をさせていただいています。

特に、最近では創業以来培ってきたアナログ技術と計測ノウハウを活かした、トータルソリューション営業体制を確立し「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上高経常利益率8%以上を安定的に確保することを当面の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の商品群は、市場の設備投資動向の影響が比較的少ない方ですが、経営の安定を図るため、成長市場分野への新製品投入等当社が培ってきた独創技術を核に競争力の高い製品開発に注力することで「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築を目指しています。

② また、既存事業領域の大きな伸びが期待できない中で、新しい事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、より強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

③ 同時に、生産効率の向上を図るべく、海外生産を含めた生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革によりコスト体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の見通しは、引き続き堅調に推移すると見られ、民間設備投資も堅調に推移すると思われませんが、原油価格、素材価格の高騰の影響など不透明な要素も抱えておりますので、当社グループとしては多少の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指して努力をしております。

営業面では、海外特に中国におけるインフラ整備がほぼ整備できましたので、中国・韓国を中心に海外売上の増加を目指します。

国内売上につきましては、代理店との連携強化を一層図る一方、販売プロセスの強化を図るなど、戦力強化と開発・生産・サービスを含む全社営業体制でお客様満足度をあげることにより営業基盤を強固なものにしてまいります。

開発面では、既存領域での開発力の強化を図る一方、新しい事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益構造の強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,188,747		1,350,554
2 受取手形及び売掛金	※5		2,119,879		2,269,081
3 たな卸資産			1,287,737		1,364,292
4 繰延税金資産			190,680		209,861
5 その他			52,442		52,927
貸倒引当金			△1,000		△1,000
流動資産合計			4,838,486	65.7	5,245,716
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,540,692		1,532,258	
減価償却累計額		894,036	646,656	918,749	613,508
(2) 機械装置及び運搬具		376,573		381,719	
減価償却累計額		324,139	52,433	330,389	51,330
(3) 工具器具及び備品		1,008,084		1,031,273	
減価償却累計額		850,936	157,148	841,939	189,333
(4) 土地	※2		963,745		963,185
有形固定資産合計			1,819,983	24.7	1,817,358
2 無形固定資産					
(1) その他			93,362		219,028
無形固定資産合計			93,362	1.3	219,028
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			405,903		268,767
(2) 繰延税金資産			155,226		181,105
(3) その他	※6		50,471		96,512
投資その他の資産合計			611,600	8.3	546,384
固定資産合計			2,524,946	34.3	2,582,771
資産合計			7,363,432	100.0	7,828,488

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		803,482		830,756	
2 短期借入金	※2	697,445		768,715	
3 一年以内償還予定社債		340,000		355,000	
4 未払法人税等		194,056		203,778	
5 賞与引当金		224,855		253,116	
6 役員賞与引当金		—		25,700	
7 その他	※1	436,038		486,879	
流動負債合計		2,695,877	36.6	2,923,946	37.4
II 固定負債					
1 社債		525,000		570,000	
2 長期借入金	※2	220,649		51,936	
3 退職給付引当金		177,536		178,931	
4 役員退職慰労引当金		188,295		211,035	
5 預り保証金		174,807		166,057	
6 長期未払金		160,785		124,640	
固定負債合計		1,447,073	19.7	1,302,601	16.6
負債合計		4,142,950	56.3	4,226,547	54.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	910,000	12.3	—	—
II 資本剰余金		1,126,800	15.3	—	—
III 利益剰余金		1,206,672	16.4	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		51,191	0.7	—	—
V 自己株式	※4	△74,181	△1.0	—	—
資本合計		3,220,482	43.7	—	—
負債及び資本合計		7,363,432	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	910,000	11.6
2 資本剰余金			—	1,182,517	15.1
3 利益剰余金			—	1,485,667	19.0
4 自己株式			—	△360	△0.0
株主資本合計			—	3,577,824	45.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	24,116	0.3
評価・換算差額等合計			—	24,116	0.3
純資産合計			—	3,601,940	46.0
負債及び純資産合計			—	7,828,488	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,123,584	100.0	6,640,007	100.0	
II 売上原価	※2		3,907,293	63.8	4,117,763	62.0	
売上総利益			2,216,290	36.2	2,522,243	38.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,665,135	27.2	1,837,475	27.7	
営業利益			551,154	9.0	684,768	10.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		392			846		
2 受取配当金		5,559			6,247		
3 その他		30,868	36,819	0.6	11,586	18,681	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		28,482			27,184		
2 売上割引		12,919			12,821		
3 社債発行費		—			13,988		
4 その他		6,943	48,345	0.8	6,747	60,742	0.9
経常利益			539,628	8.8		642,707	9.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,333			—		
2 投資有価証券売却益		59,891	62,225	1.0	25,748	25,748	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			791		
2 固定資産除却損	※5	6,706			5,339		
3 投資有価証券売却損		—	6,706	0.1	15,314	21,445	0.3
税金等調整前当期純利益			595,146	9.7		647,010	9.7
法人税、住民税及び事業税		222,630			311,523		
法人税等調整額		26,784	249,414	4.1	△26,784	284,739	4.2
当期純利益			345,732	5.6		362,270	5.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,126,800
II	資本剰余金期末残高		1,126,800
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		935,177
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	345,732	345,732
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	55,138	
2	役員賞与	19,100	74,238
IV	利益剰余金期末残高		1,206,672

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	1,206,672	△74,181	3,169,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,775		△60,775
役員賞与(注)			△22,500		△22,500
当期純利益			362,270		362,270
自己株式の取得				△2,281	△2,281
自己株式の処分		55,717		76,102	131,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	55,717	278,995	73,821	408,534
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	△360	3,577,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,220,482
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,775
役員賞与(注)			△22,500
当期純利益			362,270
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△27,075	△27,075	△27,075
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,075	△27,075	381,458
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,601,940

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		595,146	647,010
減価償却費		165,918	201,417
有形固定資産売却益		△2,333	—
有形固定資産売却損		—	791
投資有価証券売却損		—	15,314
有形固定資産除却損		6,706	5,339
連結調整勘定償却額		836	—
投資有価証券売却益		△59,891	△25,748
社債発行費		—	13,988
貸倒引当金減少額		△538	—
賞与引当金増加額(△は減少額)		△394	53,961
退職給付引当金増加額(△は減少額)		△102,433	1,395
役員退職慰労引当金の増加額		12,242	22,740
長期未払金の増加額		52,555	△36,145
受取利息及び受取配当金		△5,951	△7,094
支払利息		28,482	27,184
売上債権の増加額		△148,401	△163,242
たな卸資産の減少額(△は増加額)		64,325	△76,555
仕入債務の増加額		267,837	27,273
割引手形の減少額		△31,257	—
未払消費税等の増加額(△は減少額)		20,240	△663
役員賞与の支払額		△19,100	△22,500
その他		30,949	48,402
小計		874,939	732,869
利息及び配当金の受取額		5,951	7,078
利息の支払額		△28,768	△26,110
法人税等の支払額		△58,004	△302,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,118	411,246

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,009	△257,000
定期預金の払戻による収入		—	194,919
有形固定資産の取得による支出		△49,364	△125,453
有形固定資産の売却による収入		3,306	6,167
無形固定資産の取得による支出		△17,379	△203,661
投資有価証券の取得による支出		△302,034	△132,013
投資有価証券の売却による収入		306,054	234,231
貸付金の回収による収入		2,000	—
その他の投資の取得による支出		△1,953	△23,254
その他の投資の売却による収入		5,612	27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,768	△279,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		43,336	96,666
長期借入金の返済による支出		△288,748	△194,109
社債の発行による収入		—	386,012
社債の償還による支出		△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出		△28,335	△2,281
配当金の支払額		△54,796	△60,635
自己株式処分による収入		—	131,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		△668,544	17,472
IV 現金及び現金同等物の増加額		59,805	149,710
V 現金及び現金同等物の期首残高		839,038	898,843
VI 現金及び現金同等物の期末残高		898,843	1,048,554

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 エヌエフエンジニアリング㈱、㈱エヌエフカスタマサービス、山口エヌエフ電子㈱の3社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ ㈱エヌエフカスタマサービス (2)主要な非連結子会社 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況 (1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来 の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制 度における従業員の既得権を保証するため、57歳 以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制 度を設けております。当該特例制度に関する支出 に備えるため、当連結会計年度末における支給見 込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱及 び山口エヌエフ電子㈱)は平成17年4月1日付けで 従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ 全面移行いたしました。当該制度移行に伴い、退 職給付引当金が71,939千円減少しております。な お、当該制度移行に伴う損失額については、前連 結会計年度において退職給付制度改定損として既 に計上しているため、当連結会計年度での影響額 はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の 支給見込額の当連結会計年度負担額を計上して おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整 前当期純利益は28,786千円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制 度における従業員の既得権を保証するため、57歳 以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制 度を設けております。当該特例制度に関する支出 に備えるため、当連結会計年度末における支給見 込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては5年の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,601,940千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																								
<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,066千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">210,390千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,270,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式192,438株であります。</p>	建物	155,655千円	土地	437,411千円	合計	593,066千円		210,390千円		170,000千円	<p>※1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,145千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">107,749千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">288,979千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,577千円</td> </tr> </table> <p>※6 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,154千円</td> </tr> </table>	建物	138,733千円	土地	437,411千円	合計	576,145千円		107,749千円		288,979千円	受取手形	37,577千円	その他(関係会社出資金)	16,154千円
建物	155,655千円																								
土地	437,411千円																								
合計	593,066千円																								
	210,390千円																								
	170,000千円																								
建物	138,733千円																								
土地	437,411千円																								
合計	576,145千円																								
	107,749千円																								
	288,979千円																								
受取手形	37,577千円																								
その他(関係会社出資金)	16,154千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">624,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">118,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">61,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">83,541千円</td> </tr> </table>	給与手当	624,264千円	賞与引当金繰入額	70,114千円	退職給付費用	24,242千円	福利厚生費	118,979千円	賃借料	61,545千円	減価償却費	37,849千円	広告宣伝費	83,541千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">658,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">126,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">61,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">98,121千円</td> </tr> </table>	給与手当	658,105千円	賞与引当金繰入額	88,423千円	役員賞与引当金繰入額	25,700千円	退職給付費用	51,182千円	福利厚生費	126,218千円	賃借料	61,686千円	減価償却費	43,951千円	広告宣伝費	98,121千円
給与手当	624,264千円																														
賞与引当金繰入額	70,114千円																														
退職給付費用	24,242千円																														
福利厚生費	118,979千円																														
賃借料	61,545千円																														
減価償却費	37,849千円																														
広告宣伝費	83,541千円																														
給与手当	658,105千円																														
賞与引当金繰入額	88,423千円																														
役員賞与引当金繰入額	25,700千円																														
退職給付費用	51,182千円																														
福利厚生費	126,218千円																														
賃借料	61,686千円																														
減価償却費	43,951千円																														
広告宣伝費	98,121千円																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">288,467千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">354,721千円</p>																														
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,333千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,333千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">—千円</p>																												
工具器具及び備品	2,333千円																														
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231千円	土地	559千円																										
建物及び構築物	231千円																														
土地	559千円																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,077千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	167千円	機械装置	1,462千円	工具器具及び備品	5,077千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,553千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	610千円	機械装置	176千円	工具器具及び備品	4,553千円																		
建物及び構築物	167千円																														
機械装置	1,462千円																														
工具器具及び備品	5,077千円																														
建物及び構築物	610千円																														
機械装置	176千円																														
工具器具及び備品	4,553千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,228	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,188,747千円	現金及び預金勘定 1,350,554千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△289,903千円</u>	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△302,000千円</u>
現金及び現金同等物 898,843千円	現金及び現金同等物 1,048,554千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っておりこの事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761	機械装置及び運搬具	7,421	5,566	1,855
工具器具及び備品	195,442	104,784	90,658	工具器具及び備品	140,089	78,038	62,050
ソフトウェア	140,525	67,510	73,014	ソフトウェア	160,289	72,725	87,563
合計	339,230	174,796	164,433	合計	307,799	156,330	151,469
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
61,389千円				60,811千円			
1年超				1年超			
105,596千円				93,051千円			
合計				合計			
166,985千円				153,863千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
73,805千円				69,946千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
70,852千円				67,282千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,908千円				2,339千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,265千円				2,923千円			
1年超				1年超			
987千円				5,510千円			
合計				合計			
2,252千円				8,433千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,538千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,929千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,249千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">380,462千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">380,462千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,556千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34,556千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">345,906千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	90,845千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,538千円	未払退職金	49,084千円	役員退職慰労引当金	75,929千円	繰越欠損金	1,813千円	その他	98,249千円	<hr/>		繰延税金資産小計	380,462千円	評価性引当額	一千円	<hr/>		繰延税金資産合計	380,462千円	その他有価証券評価差額金	△34,556千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△34,556千円	<hr/>		繰延税金資産純額	345,906千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,839千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">46,334千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,376千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">410,081千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,835千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407,246千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">390,966千円</td></tr> </table>	賞与引当金	102,442千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839千円	未払退職金	46,334千円	役員退職慰労引当金	85,088千円	その他	109,376千円	<hr/>		繰延税金資産小計	410,081千円	評価性引当額	△2,835千円	<hr/>		繰延税金資産合計	407,246千円	その他有価証券評価差額金	△16,280千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△16,280千円	<hr/>		繰延税金資産純額	390,966千円
賞与引当金損金算入限度超過額	90,845千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,538千円																																																														
未払退職金	49,084千円																																																														
役員退職慰労引当金	75,929千円																																																														
繰越欠損金	1,813千円																																																														
その他	98,249千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	380,462千円																																																														
評価性引当額	一千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	380,462千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△34,556千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	△34,556千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産純額	345,906千円																																																														
賞与引当金	102,442千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839千円																																																														
未払退職金	46,334千円																																																														
役員退職慰労引当金	85,088千円																																																														
その他	109,376千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	410,081千円																																																														
評価性引当額	△2,835千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	407,246千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△16,280千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	△16,280千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産純額	390,966千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.3%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																
法定実効税率	40.3%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																														
住民税均等割	1.3%																																																														
その他	0.2%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																														

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	157,606	247,449	89,842	57,132	100,739	43,607
(2) 債券	—	—	—	4,100	4,344	244
(3) その他	17,975	22,252	4,277	20,000	26,818	6,818
小計	175,581	269,701	94,119	81,232	131,902	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	7,912	6,879	△1,032	118,339	108,065	△10,274
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	107,860	100,522	△7,338	—	—	—
小計	115,773	107,401	△8,371	118,339	108,065	△10,274
合計	291,355	377,103	85,747	199,571	239,967	40,396

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
306,054	59,891	—	234,231	25,748	15,314

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	28,800	28,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債券								
転換社債(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
投資信託(千円)	—	19,867	7,385	—	—	17,561	—	—
合計	—	19,867	7,385	—	—	17,561	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。

なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円) (注1)	△177,536	△178,931
未積立退職給付債務(千円)	△177,536	△178,931
連結貸借対照表計上額(千円)	△177,536	△178,931
退職給付引当金(千円)	△177,536	△178,931

(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込額であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円) 注1	9,706	19,402

(注1) 上記の他に前連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は89,927千円であります。

上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は90,485千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は57才以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.19円	1株当たり純資産額	574.56円
1株当たり当期純利益	52.98円	1株当たり当期純利益	59.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,601,940
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,601,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	6,269

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	345,732	362,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,500	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	22,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,232	362,270
期中平均株式数(千株)	6,100	6,083

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,047,109		1,216,414	
2 受取手形	※6	496,385		721,492	
3 売掛金		1,623,406		1,546,284	
4 商品		707		347	
5 製品		325,300		306,103	
6 原材料		446,194		478,023	
7 仕掛品		503,492		577,517	
8 前払費用		21,663		31,758	
9 繰延税金資産		157,790		171,448	
10 短期貸付金	※2	29,000		17,000	
11 未収入金	※2	37,888		19,358	
12 その他	※2	7,484		5,353	
貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,695,423	64.8	5,090,102	66.1

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,285,565		1,277,171		
減価償却累計額		700,020	585,545	723,321	553,850	
(2)構築物		37,031		37,265		
減価償却累計額		22,259	14,771	20,724	16,541	
(3)機械及び装置		84,774		91,564		
減価償却累計額		49,020	35,753	56,664	34,899	
(4)工具器具及び備品		873,016		897,995		
減価償却累計額		734,281	138,735	727,883	170,111	
(5)土地	※1		862,894		862,334	
有形固定資産合計			1,637,700		1,637,737	21.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			92,937		218,418	
無形固定資産合計			92,937		218,418	2.8
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			405,903		268,767	
(2)関係会社株式			233,200		233,200	
(3)関連会社出資金			—		16,154	
(4)長期前払費用			112		1,329	
(5)敷金・保証金			44,124		21,038	
(6)長期預金			—		50,000	
(7)繰延税金資産			132,623		162,692	
(8)その他			1,230		3,570	
投資その他の資産合計			817,192	11.3	756,751	9.8
固定資産合計			2,547,831	35.2	2,612,908	33.9
資産合計			7,243,254	100.0	7,703,011	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	544,275		652,439	
2 買掛金	※2	357,990		260,802	
3 短期借入金	※1	503,336		600,002	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	194,109		168,713	
5 一年以内償還予定社債		340,000		355,000	
6 未払金		8,660		23,108	
7 未払消費税等		60,886		58,940	
8 未払費用	※2	292,079		329,257	
9 未払法人税等		183,365		172,906	
10 前受金		15,554		1,514	
11 預り金		13,762		25,537	
12 賞与引当金		172,118		200,018	
13 役員賞与引当金		—		25,700	
14 設備関係支払手形		9,837		5,849	
15 その他		—		10,759	
流動負債合計		2,695,975	37.2	2,890,548	37.5
II 固定負債					
1 社債		525,000		570,000	
2 長期借入金	※1	220,649		51,936	
3 退職給付引当金		134,176		135,939	
4 役員退職慰労引当金		180,096		203,734	
5 預り保証金		174,807		166,057	
6 長期未払金		116,829		106,600	
固定負債合計		1,351,557	18.7	1,234,267	16.0
負債合計		4,047,533	55.9	4,124,815	53.5

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		910,000	12.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,126,800		—	
資本剰余金合計			1,126,800	15.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		98,862		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		436,000		—	
3 当期末処分利益		647,048		—	
利益剰余金合計			1,181,910	16.3	—
IV その他有価証券評価差額金			51,191	0.7	—
V 自己株式	※4		△74,181	△1.0	—
資本合計			3,195,720	44.1	—
負債及び資本合計			7,243,254	100.0	—

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		910,000	11.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,126,800		
(2) その他資本剰余金		—		55,717		
資本剰余金合計			—		1,182,517	15.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		98,862		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		436,000		
繰越利益剰余金		—		927,059		
利益剰余金合計			—		1,461,922	19.0
4 自己株式			—		△360	△0.0
株主資本合計			—		3,554,079	46.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		24,116	0.3
評価・換算差額等合計			—		24,116	0.3
純資産合計			—		3,578,195	46.5
負債純資産合計			—		7,703,011	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 製品売上高		6,023,091		6,548,821		
2 商品売上高		96,975	6,120,067	90,387	6,639,209	100.0
II 売上原価	※3					
1 製品期首たな卸高		410,996		325,300		
2 商品期首たな卸高		144		707		
3 当期製品製造原価	※1	3,897,073		4,200,859		
4 当期商品仕入高		80,209		71,189		
合計		4,388,423		4,598,057		
5 他勘定振替高	※2	21,176		28,212		
6 製品期末たな卸高		325,300		306,103		
7 商品期末たな卸高		707	4,041,238	347	4,263,393	64.2
売上総利益			2,078,828		2,375,816	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1,3					
1 販売手数料		52,697		76,002		
2 広告宣伝費		83,538		98,118		
3 梱包配送費		43,000		50,169		
4 役員報酬		92,880		103,660		
5 給与手当		614,792		649,571		
6 賞与引当金繰入額		69,171		88,423		
7 役員賞与引当金繰入額		—		25,700		
8 退職給付費用		22,227		46,349		
9 福利厚生費		115,241		125,063		
10 賃借料		61,290		61,529		
11 事業所税		7,000		20,697		
12 研究開発費		66,869		50,228		
13 減価償却費		37,558		35,198		
14 その他		361,342	1,627,609	369,560	1,800,272	27.1
営業利益			451,218		575,543	8.7

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		716			590		
2 受取配当金	※1	5,552			66,239		
3 賃貸収入	※1	25,446			24,878		
4 その他	※1	38,789	70,505	1.1	13,691	105,401	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		21,482			21,535		
2 社債利息		7,039			5,649		
3 売上割引		12,919			12,821		
4 賃貸原価		21,448			19,496		
5 社債発行費		—			13,988		
6 その他		6,192	69,082	1.1	6,738	80,228	1.2
経常利益			452,641	7.4		600,715	9.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	919			—		
2 投資有価証券売却益		59,891	60,811	1.0	25,748	25,748	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			791		
2 固定資産除却損	※6	5,820			4,456		
3 投資有価証券売却損		—	5,820	0.1	15,134	20,562	0.3
税引前当期純利益			507,632	8.3		605,902	9.1
法人税、住民税 及び事業税		203,230			269,566		
法人税等調整額		12,527	215,757	3.5	△25,451	244,115	3.7
当期純利益			291,875	4.8		361,786	5.4
前期繰越利益			355,172			—	
当期末処分利益			647,048			—	

(3) 利益処分計算書

		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			647,048
合計			647,048
II 利益処分量			
1 配当金		60,775	
2 役員賞与金		21,000	
(うち監査役分)		2,500	81,775
III 次期繰越利益			565,272

(4) 株主資本等変動計算書

第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	—	1,126,800
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			55,717	55,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	55,717	55,717
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	647,048	1,181,910	△74,181	3,144,529
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△60,775	△60,775		△60,775
役員賞与(注)			△21,000	△21,000		△21,000
当期純利益			361,786	361,786		361,786
自己株式の取得					△2,281	△2,281
自己株式の処分					76,102	131,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	280,011	280,011	73,821	409,550
平成19年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	927,059	1,461,922	△360	3,554,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,195,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,775
役員賞与(注)			△21,000
当期純利益			361,786
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△27,075	△27,075	△27,075
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,075	△27,075	382,474
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は28,786千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,578,195千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引	※1	関係会社との主な取引
	当期製品製造原価 884,935千円		当期製品製造原価 898,442千円
	賃貸収入 24,684千円		賃貸収入 24,684千円
	受取配当金 一千円		受取配当金 60,000千円
	販売費及び一般管理費 8,033千円		販売費及び一般管理費 4,954千円
	その他 14,441千円		その他 4,685千円
※2	他勘定振替高の内訳	※2	他勘定振替高の内訳
	工具器具及び備品 4,738千円		工具器具及び備品 12,425千円
	その他 16,438千円		その他 15,786千円
	計 21,176千円		計 28,212千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288,359千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354,721千円
※4	固定資産売却益の内訳	※4	_____
	工具器具及び備品 919千円		
※5	_____	※5	固定資産売却損の内訳
			建物 231千円
			土地 559千円
※6	固定資産除却損の内訳	※6	固定資産除却損の内訳
	建物 167千円		建物 343千円
	機械及び装置 856千円		構築物 203千円
	工具器具及び備品 4,796千円		機械及び装置 3千円
			工具器具及び備品 3,905千円

(株主資本等変動計算書関係)

54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000株

(リース取引関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761	機械装置及び運搬具	3,085	1,290	1,795
工具器具及び備品	183,951	95,030	88,921	工具器具及び備品	140,089	78,038	62,050
ソフトウェア	140,525	67,510	73,014	ソフトウェア	160,289	72,725	87,563
合計	327,739	165,042	162,697	合計	303,463	152,054	151,409
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
59,602千円				60,744千円			
1年超				1年超			
105,528千円				93,051千円			
合計				合計			
165,131千円				153,795千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
71,491千円				69,135千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
68,699千円				66,559千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,824千円				2,320千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,265千円				2,923千円			
1年超				1年超			
987千円				5,510千円			
合計				合計			
2,252千円				8,433千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,073千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">40,297千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,969千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,969千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△34,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,413千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	69,363千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,073千円	未払退職金	40,297千円	役員退職慰労引当金	72,578千円	その他	88,655千円	繰延税金資産小計	324,969千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	324,969千円	その他有価証券評価差額金	△34,556千円	繰延税金負債合計	△34,556千円	繰延税金資産純額	290,413千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,783千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">42,959千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,255千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,420千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,280千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△16,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,140千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	80,607千円	退職給付引当金	54,783千円	未払退職金	42,959千円	役員退職慰労引当金	82,104千円	その他	92,799千円	繰延税金資産小計	353,255千円	評価性引当額	△2,835千円	繰延税金資産合計	350,420千円	その他有価証券評価差額金	△16,280千円	繰延税金負債合計	△16,280千円	繰延税金資産純額	334,140千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,363千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,073千円																																												
未払退職金	40,297千円																																												
役員退職慰労引当金	72,578千円																																												
その他	88,655千円																																												
繰延税金資産小計	324,969千円																																												
評価性引当額	一千円																																												
繰延税金資産合計	324,969千円																																												
その他有価証券評価差額金	△34,556千円																																												
繰延税金負債合計	△34,556千円																																												
繰延税金資産純額	290,413千円																																												
賞与引当金	80,607千円																																												
退職給付引当金	54,783千円																																												
未払退職金	42,959千円																																												
役員退職慰労引当金	82,104千円																																												
その他	92,799千円																																												
繰延税金資産小計	353,255千円																																												
評価性引当額	△2,835千円																																												
繰延税金資産合計	350,420千円																																												
その他有価証券評価差額金	△16,280千円																																												
繰延税金負債合計	△16,280千円																																												
繰延税金資産純額	334,140千円																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久損金不算入項目	0.7%	受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%	住民税均等割	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.3%																																												
交際費等永久損金不算入項目	0.7%																																												
受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%																																												
住民税均等割	1.5%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																												

(1 株当たり情報)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	522.37円	1株当たり純資産額	570.77円
1株当たり当期純利益	44.40円	1株当たり当期純利益	59.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,578,195
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,578,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	6,269

2 1株当たり当期純利益

	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	291,875	361,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	21,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,875	361,786
期中平均株式数(千株)	6,100	6,083

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、当社100%出資による中国現地法人の設立について決議しました。</p> <p>1. 設立の目的 発展の著しい中国の市場に対し、当社は平成15年12月に代表処を開設し活動を行って来ましたが、軌道に乗り始めたので、次の段階として当社100%出資の子会社を設立することとしました。</p> <p>2. 設立子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (2) 本店所在地 : 中国上海市 (3) 設立予定日 : 平成18年8月 (4) 出資総額 : 20万米ドル (5) 主な事業内容 : 当社製品および関連商品の輸出入、中国国内の販売および関連するサービス全般</p>	<p style="text-align: center;">-----</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成19年6月27日付予定)

代表取締役会長 北崎 哲也 (相談役会長就任予定)

②その他の役員の変動 (平成19年6月27日付予定)

1. 補欠監査役候補

三枝 鉄次 (平成18年5月 エヌエフエンジニアリング㈱取締役退任)